

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シーティーエス
 コード番号 4345 URL <http://www.cts-h.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横島 泰蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 佐藤 真一
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0268-26-3700
 平成26年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,970	11.2	480	22.7	465	22.7	313	35.6
26年3月期第2四半期	2,671	28.3	391	46.6	379	47.9	231	49.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	29.20	—
26年3月期第2四半期	21.54	—

当社は、平成25年12月13日付け及び平成26年8月22日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,047		2,969		49.1	
26年3月期	5,647		2,693		47.7	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 2,969百万円 26年3月期 2,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年3月期	—	30.00	—	16.00	—	—
27年3月期	—	9.00	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	—	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年12月13日付け及び平成26年8月22日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。詳細は後述の「株式分割に伴う配当の状況の遡及修正」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100	11.4	960	17.6	925	17.7	589	20.2	54.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年8月22日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成27年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	11,200,000 株	26年3月期	11,200,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	452,800 株	26年3月期	452,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	10,747,200 株	26年3月期2Q	10,747,200 株

当社は、平成25年12月13日付け及び平成26年8月22日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

株式分割に伴う配当の状況の遡及修正

当社は、平成25年12月13日付け及び平成26年8月22日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は下記のとおりとなります。

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50
27年3月期	—	9.00			
27年3月期（予想）			—	9.00	18.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動減に加え、夏場の天候不順等による個人消費の減少等により一部に弱さがみられるものの、政府による経済政策の効果が下支えする中、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、雇用環境の改善等、緩やかな景気回復基調で推移しております。

当社の主要顧客である土木・建設業界は、労務・資材不足等による建設費用の高騰、入札不調や着工遅延等、一部に懸念材料があるものの、復興投資、公共投資及び民間投資に伴う工事量が増加傾向にあるなど底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社におきましては、当事業年度(平成27年3月期)から平成30年3月期までの4ヵ年を対象にした新中期経営計画をスタートいたしました。その中核となる方針は、「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」(※)分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」及び「レンタル取引を主体とした、現場代理人リピーター10,000人の獲得を目指す」であります。この方針を基に事業を着実に展開してまいりました。

当第2四半期累計期間の業績につきましては、主力事業のシステム事業、測量計測事業及び全ての事業が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回る実績となりました。

利益面は、中核事業を中心に人員増加策などを実施したことにより販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加いたしました。売上高の伸長により売上総利益が増加したことに伴い、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の実績は、売上高2,970,852千円(前年同期比11.2%増)、営業利益480,341千円(前年同期比22.7%増)、経常利益465,303千円(前年同期比22.7%増)、四半期純利益313,789千円(前年同期比35.6%増)となりました。

※. 建設ICT (Information and Communication Technology)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、平成26年4月に熊本支店を開設し、営業エリアの拡大を図るとともに、既存の営業拠点におきましても営業活動の強化、新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注を堅調に確保することができ、当事業の売上高は1,124,182千円(前年同期比4.5%増)となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、セグメント利益(営業利益)は204,953千円(前年同期比39.6%増)となりました。

<測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、中期経営計画の方針に基づき「建設ICT」分野に注力した結果、受注を堅調に確保することができ、当事業の売上高は821,618千円(前年同期比21.8%増)となりました。利益面は、営業強化を目的とした人身体制の増強などを図り販売費及び一般管理費が増加いたしました。売上高の伸長により売上総利益が順調に増加し、セグメント利益(営業利益)は114,730千円(前年同期比44.9%増)となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、公共投資等の増加に伴うユニットハウス需要の高まりから、レンタル受注量を確保することができ、当事業の売上高は605,831千円(前年同期比8.2%増)となりました。利益面は、ハウス補修費等に加え、販売費及び一般管理費が増加したことが影響し、セグメント利益(営業利益)は115,528千円(前年同期比11.9%減)となりました。

<環境安全事業>

当事業につきましては、道路標示・標識及び環境・景観分野の工事並びに安全用品のレンタル・販売に関して、専門分野である道路標示工事の受注が堅調に推移したことに加え、大型公共工事の完成に伴い、当事業の売上高は419,220千円(前年同期比15.8%増)となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに伴い、セグメント利益(営業利益)は45,129千円(前年同期比30.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況の分析)

当第2四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産が6,047,888千円となり、前事業年度末と比較して400,723千円増加いたしました。

流動資産は3,190,046千円となり、前事業年度末と比較して475,648千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加115,717千円、受取手形及び売掛金の増加120,588千円及びその他流動資産の増加253,136千円があったことによるものであります。

固定資産は2,857,841千円となり、前事業年度末と比較して74,924千円減少いたしました。主な要因は、投資その他の資産の増加72,248千円があった一方で、リース資産の減少138,416千円があったことによるものであります。

負債は3,078,436千円となり、前事業年度末と比較して125,079千円増加いたしました。主な要因は、その他流動負債の増加255,409千円があった一方で、リース債務の減少127,137千円があったことによるものであります。

純資産は2,969,451千円となり、前事業年度末と比較して275,643千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益313,789千円を計上した一方で、剰余金の配当85,977千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は49.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,500,260千円となり、前事業年度末と比較して115,717千円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は425,447千円(前年同期は197,982千円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益488,960千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費259,284千円による資金の獲得に対して、売上債権の増加120,588千円、法人税等の支払190,703千円が充当されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は3,662千円(前年同期は△106,815千円)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入25,066千円に対して、無形固定資産の取得による支出19,140千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は313,392千円(前年同期は△153,782千円)となりました。これは、リース債務の返済227,542千円と配当金の支払85,850千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績の進捗状況を勘案し、平成26年7月31日に公表した通期の業績予想を変更しております。詳細につきましては、平成26年10月24日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,384,543	1,500,260
受取手形及び売掛金	1,038,881	1,159,469
たな卸資産	172,691	162,448
その他	131,294	384,431
貸倒引当金	△13,012	△16,563
流動資産合計	2,714,398	3,190,046
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	34,217	28,696
建物(純額)	243,448	238,043
土地	777,810	777,810
リース資産(純額)	1,570,337	1,431,920
その他(純額)	102,273	86,927
有形固定資産合計	2,728,087	2,563,398
無形固定資産	40,796	58,878
投資その他の資産		
投資その他の資産	165,183	237,432
貸倒引当金	△1,300	△1,867
投資その他の資産合計	163,883	235,565
固定資産合計	2,932,766	2,857,841
資産合計	5,647,165	6,047,888
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	747,957	737,362
未払法人税等	195,490	183,455
その他	702,218	957,627
流動負債合計	1,645,667	1,878,445
固定負債		
リース債務	1,128,897	1,001,760
その他	178,792	198,230
固定負債合計	1,307,689	1,199,991
負債合計	2,953,357	3,078,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	428,829
利益剰余金	1,879,985	2,107,797
自己株式	△91,383	△91,383
株主資本合計	2,643,427	2,871,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,380	98,211
評価・換算差額等合計	50,380	98,211
純資産合計	2,693,807	2,969,451
負債純資産合計	5,647,165	6,047,888

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,671,700	2,970,852
売上原価	1,589,290	1,727,851
売上総利益	1,082,409	1,243,001
販売費及び一般管理費	690,878	762,659
営業利益	391,530	480,341
営業外収益		
受取利息	24	22
受取配当金	505	1,200
受取地代家賃	1,116	1,080
固定資産売却益	2,899	—
物品売却益	—	2,011
その他	972	2,264
営業外収益合計	5,517	6,578
営業外費用		
支払利息	17,192	20,798
その他	576	817
営業外費用合計	17,768	21,616
経常利益	379,279	465,303
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23,656
特別利益合計	—	23,656
税引前四半期純利益	379,279	488,960
法人税、住民税及び事業税	152,626	178,915
法人税等調整額	△4,823	△3,744
法人税等合計	147,802	175,171
四半期純利益	231,476	313,789

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	379,279	488,960
減価償却費	206,321	259,284
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,315	4,118
受取利息及び受取配当金	△529	△1,222
支払利息	17,192	20,798
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,899	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△23,656
売上債権の増減額(△は増加)	△93,269	△120,588
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,221	10,242
仕入債務の増減額(△は減少)	324	△10,595
その他	△126,026	8,383
小計	354,486	635,727
利息及び配当金の受取額	529	1,222
利息の支払額	△17,192	△20,798
法人税等の支払額	△139,841	△190,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,982	425,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107,383	△2,240
有形固定資産の売却による収入	2,900	-
無形固定資産の取得による支出	△1,800	△19,140
投資有価証券の売却による収入	-	25,066
その他	△532	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,815	3,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△177,697	△227,542
配当金の支払額	△67,251	△85,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,948	△313,392
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△153,782	115,717
現金及び現金同等物の期首残高	1,326,106	1,384,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,172,323	1,500,260

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,075,547	674,542	559,739	361,869	2,671,700	—	2,671,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,075,547	674,542	559,739	361,869	2,671,700	—	2,671,700
セグメント利益	146,775	79,159	131,114	34,481	391,530	—	391,530

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,124,182	821,618	605,831	419,220	2,970,852	—	2,970,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,124,182	821,618	605,831	419,220	2,970,852	—	2,970,852
セグメント利益	204,953	114,730	115,528	45,129	480,341	—	480,341

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。